

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況(改正法第2回)

平成30年12月26日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日	共同認定機関
新潟県	三条市 (変更申請)	三条市においては、創業塾pontekiaや新規出店サポート事業補助金テンポアテンポにより創業支援を行ってきたが、本計画により融資を含め、創業マインド醸成⇒知識習得⇒創業チャレンジ⇒創業⇒事業拡大までの一連について創業支援事業者が一丸となってバックアップすることで、年間40件程度の創業の実現を目指す。具体的には平成26年～31年にかけて、三条市と上記創業支援事業者が各々の強みを生かした形での連携を図り、緊密な情報共有に努めることで創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、個別相談等による支援を実施する。	H30.12.26	総務省 関東経済産業局
新潟県	糸魚川市 (変更申請)	糸魚川市では、糸魚川商工会議所、能生商工会、青海町商工会、糸魚川信用組合、(株)日本政策金融公庫高田支店、(株)第四銀行、(株)北越銀行、(株)大光銀行、糸魚川市の各創業支援機関が連携し、「創業支援ネットワーク」として活動します。各支援機関の持つノウハウを集約しながら、創業者への適切な支援を行います。	H30.12.26	総務省 関東経済産業局
新潟県	南魚沼市 (変更申請)	南魚沼市では、平成25年度より国際大学と連携した産業支援事業を展開してきたが、本計画により商工会及び市内金融機関を加えた産学金官ラウンドテーブルとして発展させ体制を強化することで年間9件の創業の実現を目指します。平成27年～31年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談・創業セミナー・ビジネスモデルコンテストを実施することで市内企業の支援を実施します。	H30.12.26	総務省 関東経済産業局
富山県	魚津市 (変更申請)	魚津市においては、従来より魚津商工会議所と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。今後、さらに支援体制を拡大し、人材育成事業である「魚津三太郎塾」で構築された産・官・学・金の枠組みも活用しつつ、創業希望者の創業を実現し市内経済の活性化・雇用創出をめざす。	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
富山県	滑川市 (変更申請)	滑川市では、各機関が個別に創業支援を行ってきたが、各機関が連携し創業者を支援できる体制を構築します。今後、本計画に基づき、関係機関との連携による情報の一元化を行い、創業希望者のニーズに応じた窓口相談や創業セミナーなどの支援を実施します。	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
石川県	金沢市 (変更申請)	金沢市では、平成25年4月より起業支援相談窓口を開設し、起業を志す方、起業間もない方の身近な相談窓口として、相談者の段階や業種に応じて、市役所内の関連部署、市内の起業支援機関と連携を図りながら、ワンストップ窓口として起業支援を行っている。本計画により、起業支援のネットワークをさらに充実させることで、相談者のニーズに応じた支援体制を強化し、毎年の創業支援者の目標を554件とし、そのうち創業希望者の2割程度が創業を実現することを目指す。(目標数参照)	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
石川県	輪島市 (変更申請)	輪島市においては、これまで空き家などの解消や新規出店に対する補助制度などを創設し創業対策としてきたが、創業者の卵を育てるという面では不十分であった。本計画により、創業希望者の発掘や創業まもない者、事業承継者を含めた育成という部分を強化し、創業者に対し総合的な支援体制整備を図り、年間12件の創業の実現を目指します。本計画の実施期間は、平成34年度末までとする。	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
石川県	珠洲市 (変更申請)	珠洲市は人口規模16,000人で、能登半島の先端に位置します。珠洲市では、「食」を中心に交流人口の拡大と世界農業遺産に認定された里山里海が育む農林水産業の振興を結びつけた取り組みを進めています。これまでは、地域活性化創業支援事業により地場産業を活性化させる市内での創業を支援してきたが、本計画により、珠洲商工会議所との連携を強化し、創業の準備段階から創業後、更には事業拡大まで長期的に支援する体制を整えることで、年間10件程度の創業や事業拡大の実現を目指します。平成27年度～31年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、経営セミナー、事業承継相談等により、段階に応じた支援を実施します。	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
石川県	宝達志水町 (変更申請)	宝達志水町は人口規模14,000人で、能登半島の南端に位置します。宝達志水町では、「食」を中心に交流人口の拡大と世界農業遺産に認定された里山里海が育む農林水産業の振興を結びつけた取組を進めており、本計画により、関係機関との連携を強化し、創業の準備段階から創業後、更には事業拡大まで長期的に支援する体制を整えることで、年間4件程度の創業や事業拡大の実現を目指します。平成28年度～30年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、経営セミナー、事業承継相談等により、段階に応じた支援を実施します。	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
石川県	穴水町 (変更申請)	穴水町においては、中心市街地等に新たな開業を促すため、「穴水町新規開業・創業者支援事業」を創設し、地域商業の経済循環を創造しているが、これまで個別にて行われてきた創業支援を、支援機関を超えて体系的に支援を行うことで開業率アップを図る。本計画により、取組の強化及び体制整備することで、年間10件の創業の実現を目指す。平成28年度～31年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、起業塾等による支援を実施する。	H30.12.26	総務省 中部経済産業局
福井県	あわら市 (変更申請)	あわら市においては、これまで、あわら市商工会を通じて、中心市街地の空き店舗での創業者に限り、店舗改装費の一部補助や3年間の家賃補助といった取組をしてきたが、本計画により、空き店舗に限らず創業を支援することで体制整備を図り、年間6件の創業の実現を目指します。平成27年4月～32年3月にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ相談窓口の設置、相談窓口の拡充と連携、伴走支援を手始めに、創業支援を実施します。	H30.12.26	総務省 近畿経済産業局